



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小坂 伊知郎
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理室部長 (氏名) 浅田 武志 (TEL) 06-6429-6264
 定時株主総会開催予定日 2026年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,481	3.5	255	10.8	393	△16.5	△593	—
2025年3月期	20,758	9.5	230	—	471	—	△59	—
(注) 包括利益	2026年3月期		△339百万円(—%)		2025年3月期		49百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△17.44	—	△4.4	1.2	1.2
2025年3月期	△1.92	—	△0.4	1.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 357百万円 2025年3月期 354百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	31,207	14,229	42.0	384.84
2025年3月期	32,010	14,617	42.5	399.59

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,098百万円 2025年3月期 13,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	919	△419	△158	3,018
2025年3月期	△30	△362	△367	2,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△11.0	50	△59.3	150	△38.1	50	△0.4	1.47
通期	19,000	△11.6	200	△21.7	450	14.3	200	—	5.88

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	34,060,000株	2025年3月期	34,060,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	22,904株	2025年3月期	22,904株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	34,037,096株	2025年3月期	31,232,096株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,207	△1.7	△286	—	△128	—	△739	—
2025年3月期	13,439	△0.5	△155	—	△62	—	△318	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	△21.74		—					
2025年3月期	△10.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	26,031		9,657		37.1	283.72		
2025年3月期	27,236		10,388		38.1	305.21		

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,657百万円 2025年3月期 10,388百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善や名目賃金の上昇が続いたものの、原材料価格や生活関連コストの影響から物価水準は高止まりし、実質賃金の回復は限定的となりました。このため、個人消費は持ち直しの動きが見られましたが、力強さを欠く推移となりました。為替相場は円安水準で推移し、輸出関連産業の収益を下支えした一方、原油・ナフサをはじめとするエネルギー・原材料価格の変動や、人手不足を背景とした人件費上昇が企業収益の圧迫要因となりました。設備投資については、一部業種では堅調に推移しましたが、金融政策の正常化過程や景気減速懸念を背景に、全体としては慎重な姿勢が続きました。

一方、世界経済は、高金利環境の長期化や主要国における金融政策正常化の影響を受け、成長は緩やかなものにとどまりました。加えて、ウクライナ情勢の長期化や、中東地域、とりわけイランを巡る軍事的緊張の急激な高まりを背景に、原油供給への懸念が強まり、原油価格は大きく変動しました。ホルムズ海峡を巡る不安定な情勢は、エネルギー・石油化学製品価格にも影響を及ぼし、企業活動を取り巻く環境は、引き続き高い不確実性の中で推移しました。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中、品質管理体制の維持・強化に取り組みつつ、固定費の削減や積極的な営業活動による収益改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における各分野の売上高は、以下のとおりであります。

インダストリアル分野の売上高は、工業用塗料分野は堅調に推移いたしました。一部建築資材向け塗料の出荷が不調だったことから分野全体で減少いたしました。

インフラ分野の売上高は、汎用品の売上が低調に推移しているものの、防食塗料分野において、重機向け塗料の増加および工場設備補修向け塗料が増加したこと、並びに子会社の工事売上が好調に推移したことから、分野全体で増加いたしました。

自動車用塗料分野の売上高は、一部の納入先において生産量が減少したことにより塗料製品の出荷数量の減少はありましたが、価格改定の結果、増収となりました。

その他塗料分野は、主に、軌道材料製品分野において、道床安定剤の出荷が好調に推移しましたが、分野全体の売上高としては、減少いたしました。

この結果、売上高は21,481百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。損益面では、原材料価格の高止まりなどからコスト上昇圧力が続いておりますが、固定費の削減が進んだ結果、営業利益は255百万円（前連結会計年度比10.8%増）、経常利益は393百万円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、特別損失に当社が保有する福利厚生施設の売却が決定し、譲渡損が発生することから減損損失を計上した結果、593百万円の損失（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失59百万円）となりました。

期末配当につきましては、四期連続で無配とさせていただかざるをえなくなり、誠に申し訳なく存じます。なお、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、定款によりその決定機関を取締役会としております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が358百万円および電子記録債権が315百万円増加し、受取手形が578百万円、有形固定資産が689百万円および売掛金が394百万円減少したこと等により、31,207百万円(前連結会計年度末比802百万円減)となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が300百万円減少したこと等により、16,978百万円(前連結会計年度末比414百万円減)となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ非支配株主持分が114百万円増加し、利益剰余金が593百万円減少したこと等により、14,229百万円(前連結会計年度末比387百万円減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,018百万円と前年同期に比べ328百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは919百万円の収入（前年同期は30百万円の支出）となりました。その主な要因は、減価償却費561百万円、減損損失552百万円、売上債権の減少による収入635百万円、持分法による投資利益の計上357百万円、仕入債務の減少による支出186百万円および法人税等の支払額211百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは419百万円の支出（前年同期は362百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出361百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは158百万円の支出（前年同期は367百万円の支出）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増加額106百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	46.9	39.9	40.2	42.5	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	12.0	12.4	13.8	13.6
債務償還年数(年)	33.2	△10.8	116.5	△181.9	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.9	△38.5	1.2	△0.5	15.7

注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学リスクの一層の高まりによる原材料価格の高騰や調達不安定化、日本国内における人口減少に伴う塗料需要の伸び悩み、さらには人手不足や人件費の上昇など、事業を取り巻く課題は一段と厳しさを増しております。このような状況のもと、生産性の向上および合理化の継続的な推進に加え、大日本塗料株式会社との事業提携によるシナジー効果の早期実現を図ることにより、2026年度は親会社株主に帰属する当期純利益の確保を目指し、全社一丸となって取り組んでまいります。

2027年3月期の業績見通しにつきましては、現時点では以下のとおり見込んでおりますが、直近の中東情勢の影響を受ける以前の状況で作成しており、国産ナフサ価格は64,000円/k1等の前提を置いています。

今後の原材料価格の変動等に対しては、販売価格の見直し等により柔軟に対応し、目標達成に向けた取り組みを継続してまいります。

なお、今後の情勢変化等により業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

単位：百万円

	連結
売上高	19,000
営業利益	200
経常利益	450
親会社株主に帰属する当期純利益	200

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において原材料価格高騰等の影響があったものの売価是正等の業績改善策の実施により、営業利益230百万円、経常利益471百万円を計上いたしましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては59百万円の損失と4期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。当連結会計年度におきましては、引き続き原材料価格高騰等の影響を受けたものの、営業利益255百万円、経常利益393百万円を計上いたしましたが、親会社株主に帰属する当期純損失593百万円を計上いたしました。更に、依然として借入金残高が5,100百万円と高水準となっております。

また、「3(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係) 偶発債務」に記載のとおり、当社において本件不適切行為が判明しており、今後の調停、訴訟およびお客様等との協議等の結果によっては、本件不適切行為に係る補償費用が新たに発生する可能性があります。これらにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、連結財務諸表に反映しておりません。

これらの事象により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対し、当社は、生産合理化等を推進し、固定費の削減を進めております。加えて、大日本塗料株式会社との事業提携によるシナジー効果の早期実現への取り組みを進めております。

また、本件不適切行為に関するすべての認証一時停止は解除されており、引き続き品質体制の強化に努めてまいります。

更に、2025年12月22日締結のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約により、財務基盤の安定化を図っております。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社および当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,723	3,081
受取手形	670	92
電子記録債権	1,500	1,816
売掛金	3,939	3,544
商品及び製品	2,022	2,068
原材料及び貯蔵品	1,002	951
その他	295	331
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	12,139	11,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,054	12,911
減価償却累計額	△11,213	△11,389
建物及び構築物（純額）	1,840	1,522
機械装置及び運搬具	14,004	14,041
減価償却累計額	△13,137	△13,260
機械装置及び運搬具（純額）	867	780
工具、器具及び備品	2,500	2,555
減価償却累計額	△2,239	△2,277
工具、器具及び備品（純額）	260	277
土地	13,897	13,546
建設仮勘定	8	56
有形固定資産合計	16,873	16,184
無形固定資産	126	92
投資その他の資産		
投資有価証券	2,732	2,901
繰延税金資産	11	—
差入保証金	90	87
その他	36	70
投資その他の資産合計	2,870	3,059
固定資産合計	19,871	19,336
資産合計	32,010	31,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,040	3,740
電子記録債務	970	1,085
短期借入金	4,986	5,068
未払法人税等	135	133
未払費用	60	104
賞与引当金	198	194
役員賞与引当金	2	2
品質不適切行為関連費用引当金	233	233
その他	937	555
流動負債合計	11,564	11,117
固定負債		
長期借入金	40	31
役員退職慰労引当金	11	13
退職給付に係る負債	1,185	1,186
繰延税金負債	32	55
再評価に係る繰延税金負債	3,939	3,939
その他	619	634
固定負債合計	5,829	5,860
負債合計	17,393	16,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449	2,449
資本剰余金	779	779
利益剰余金	1,160	566
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,384	3,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	139
土地再評価差額金	8,578	8,578
為替換算調整勘定	551	611
退職給付に係る調整累計額	△22	△22
その他の包括利益累計額合計	9,216	9,307
非支配株主持分	1,016	1,130
純資産合計	14,617	14,229
負債純資産合計	32,010	31,207

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	20,758	21,481
売上原価	17,102	17,859
売上総利益	3,655	3,622
販売費及び一般管理費		
発送費	483	512
広告宣伝費及び販売促進費	57	53
従業員給料及び手当	968	963
貸倒引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	88	93
役員賞与引当金繰入額	2	2
退職給付費用	80	75
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	123	113
試験研究費	121	93
その他	1,497	1,456
販売費及び一般管理費合計	3,425	3,367
営業利益	230	255
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	18	18
受取賃貸料	15	14
持分法による投資利益	354	357
その他	8	7
営業外収益合計	400	402
営業外費用		
支払利息	61	80
支払補償費	4	0
支払手数料	7	181
和解金	70	—
その他	16	2
営業外費用合計	159	264
経常利益	471	393
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	71	0
ゴルフ会員権売却益	2	—
特別利益合計	74	0
特別損失		
固定資産除却損	37	24
減損損失	8	552
公開買付関連費用	278	—
関係会社整理損	—	30
特別損失合計	323	607
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	222	△213
法人税、住民税及び事業税	159	211
法人税等調整額	4	16
法人税等合計	164	227
当期純利益又は当期純損失(△)	58	△441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△59	△593
非支配株主に帰属する当期純利益	118	152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	34
土地再評価差額金	△111	—
為替換算調整勘定	46	△44
退職給付に係る調整額	△10	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	149	110
その他の包括利益合計	△8	101
包括利益	49	△339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△61	△502
非支配株主に係る包括利益	111	162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	1,220	△4	4,056
当期変動額					
新株の発行	194	194			388
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△59		△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	194	194	△59	—	328
当期末残高	2,449	779	1,160	△4	4,384

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	182	8,690	357	△12	9,217	933	14,207
当期変動額							
新株の発行							388
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	△111	194	△10	△1	82	80
当期変動額合計	△74	△111	194	△10	△1	82	409
当期末残高	108	8,578	551	△22	9,216	1,016	14,617

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449	779	1,160	△4	4,384
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△593		△593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△593	—	△593
当期末残高	2,449	779	566	△4	3,791

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108	8,578	551	△22	9,216	1,016	14,617
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	—	60	△0	91	114	205
当期変動額合計	31	—	60	△0	91	114	△387
当期末残高	139	8,578	611	△22	9,307	1,130	14,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	222	△213
減価償却費	583	561
減損損失	8	552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
品質不適切行為関連費用引当金の増減額(△は減少)	3	—
受取利息及び受取配当金	△22	△23
支払利息	61	80
支払手数料	7	181
関係会社整理損	—	30
和解金	70	—
持分法による投資損益(△は益)	△354	△357
投資有価証券売却損益(△は益)	△71	△0
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△2	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	37	24
公開買付関連費用	278	—
売上債権の増減額(△は増加)	327	635
棚卸資産の増減額(△は増加)	48	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	△728	△186
未払消費税等の増減額(△は減少)	0	△84
その他	△326	△255
小計	88	936
利息及び配当金の受取額	148	328
利息の支払額	△63	△58
公開買付関連費用の支払額	△119	△4
和解金の支払額	—	△70
法人税等の支払額	△84	△211
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30	919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△533	△361
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△19	△16
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	175	0
ゴルフ会員権の売却による収入	3	—
関係会社の清算による収入	—	17
その他	13	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,026	△106
長期借入れによる収入	35	—
長期借入金の返済による支出	△4,788	—
非支配株主への配当金の支払額	△28	△48
株式の発行による収入	388	—
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367	△158
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△738	328
現金及び現金同等物の期首残高	3,428	2,690
現金及び現金同等物の期末残高	2,690	3,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

シントーファミリー(株)

(株)早神

(株)九州シントー

シントーサービス(株)

ジャパカンカーボライン(株)

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

(2) 非連結子会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

5社

主要な会社等の名称

神東アクサルタ コーティング システムズ(株)等

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

2022年3月期に判明した当社製の一部製品に係る不適切行為（以下「本件不適切行為」）に関連して一部のお客様からは、地方裁判所において、本件不適切行為に係る損害として総額703百万円の賠償を求める訴訟の提起を受けております。このうち、670百万円については、2023年5月18日付で株式会社ハズから提起された訴訟にかかるものであり、訴状を2023年6月5日に受領しております。訴訟に関しては弁護士とも協議のうえ対応してまいります。

現時点で合理的に見積ることが可能な本件不適切行為に係る補償費用については連結財務諸表に反映しておりますが、今後の調停、訴訟およびお客様等との協議の結果によっては新たな補償費用が発生する可能性があります。

以上のことは当社の今後の連結業績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書及び包括利益計算の売上高が90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神東アクサルタコーティングシステムズ(株)	2,962	塗料事業
大東建託パートナーズ(株)	4,129	塗料事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書及び包括利益計算の売上高が90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神東アクサルタコーティングシステムズ(株)	2,883	塗料事業
大東建託パートナーズ(株)	4,824	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を8百万円計上しておりますが、報告セグメントは塗料事業のみとなるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を552百万円計上しておりますが、報告セグメントは塗料事業のみとなるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	399.59円	384.84円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1.92円	△17.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△59	△593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△59	△593
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,232	34,037

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,617	14,229
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,016	1,130
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,016)	(1,130)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,600	13,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	34,037	34,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、2026年6月22日開催予定の定時株主総会及び同総会終了後の取締役会において、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

・退任予定代表取締役

かみづる しげき

代表取締役

上 鶴 茂 喜

・新任予定取締役

なかたに まさゆき

取締役
常務執行役員

中 谷 昌 幸 (現 常務執行役員)

・退任予定取締役

ながの たつひこ

非常勤取締役

永 野 達 彦

役員の担当業務 (2026年6月22日付)

代表取締役 社長執行役員	小坂 伊知郎	品質保証部、環境安全部、生産技術部、第1技術開発部、第2技術開発部、第3技術開発部、技術管理部統括
取締役 常務執行役員	中谷 昌幸	総務人事室統括、購買部、内部監査部 担当 尼崎事業所長
取締役 執行役員	遠藤 聡	尼崎工場、千葉工場、調色センター担当 千葉事業所長 シントーサービス(株)社長
取締役	樫尾 昭彦	(社外取締役)
取締役	矢倉 昌子	(社外取締役)
監査役 (常勤)	小野 順一郎	
監査役	三浦 史朗	(非常勤監査役)
監査役	日瀨 一郎	(社外監査役)
監査役	栗山 章司	(社外監査役)
執行役員	久山 徹也	神東アクサルタコーティングシステムズ(株)社長
執行役員	松本 伸昭	企画・経理室担当
執行役員	佐藤 弘幸	営業部、営業業務部、販売管理部統括